

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第87期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社東京精密

【英訳名】 TOKYO SEIMITSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤森 一雄

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2968番地2

【電話番号】 (042)642 - 1701(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役業務会社執行役員社長 太田 邦正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第86期 第3四半期 連結累計期間 | 第87期 第3四半期 連結累計期間 | 第86期 第3四半期 連結会計期間 | 第87期 第3四半期 連結会計期間 | 第86期 |
|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日 |
| 売上高 (千円) | 39,614,841 | 18,168,486 | 7,808,752 | 6,691,797 | 45,741,666 |
| 経常利益又は 経常損失() (千円) | 583,164 | 2,964,250 | 1,988,016 | 579,373 | 2,838,357 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 8,853,093 | 4,517,738 | 8,666,827 | 702,374 | 11,198,530 |
| 純資産額 (千円) | | | 43,327,384 | 37,962,745 | 40,830,477 |
| 総資産額 (千円) | | | 84,657,338 | 66,598,731 | 81,831,976 |
| 1株当たり純資産額 (円) | | | 1,067.67 | 917.69 | 1,005.30 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円) | 220.22 | 111.98 | 215.59 | 17.17 | 278.55 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | | | 50.7 | 56.8 | 49.4 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,727,584 | 409,461 | | | 2,853,781 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,111,064 | 203,188 | | | 3,257,759 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,171,609 | 8,295,206 | | | 2,624,871 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円) | | | 12,782,426 | 9,921,715 | 17,586,703 |
| 従業員数 (名) | | | 1,292 | 941 | 1,221 |

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれていない。

2 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、1株当たり四半期(当期)純損失金額が計上されているため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 941 (270) |
|---------|--------------|

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員数である。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 548 (140) |
|---------|--------------|

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員数である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 半導体製造装置関連事業 | 4,022,615 | +15.4 |
| 計測機器関連事業 | 2,318,651 | 49.9 |
| 合計 | 6,341,266 | 21.8 |

(注) 1 上記生産実績は販売価額による。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|------------|------------|-----------|------------|
| 半導体製造装置関連事業 | 7,628,998 | +459.7 | 7,633,587 | +1.4 |
| 計測機器関連事業 | 3,078,598 | 5.4 | 2,229,640 | 44.6 |
| 合計 | 10,707,596 | +131.8 | 9,863,228 | 14.6 |

(注) 上記金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------------|-----------|------------|
| 半導体製造装置関連事業 | 4,534,687 | +40.0 |
| 計測機器関連事業 | 2,157,110 | 52.8 |
| 合計 | 6,691,797 | 14.3 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
相手先別の販売実績が連結売上高の100分の10以上となる主要な販売先はないため記載を省略している。
2 上記金額には消費税等は含まれていない。

2 【事業等のリスク】

提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象として以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する事項は、この四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

(1) 市場の変動による売上高の著しい減少と重要な営業損失等の発生

当社グループは半導体製造装置と精密計測機器の事業をグローバルに展開している。いずれの事業も高度情報化社会進展の一翼を担う産業として今後も拡大基調を続けていくと考えられるが、一般的な経済環境の悪化による需給バランスの崩壊、市場の予測不能な程の縮小という事態により、当社グループの業績に予期せぬ影響が及ぶ可能性がある。

前連結会計年度の当社グループの業績は、半導体製造装置と計測機器の両事業において、世界経済危機による市場のドラスティックな縮小に直面し、深刻な影響を受けるに至った。両事業いずれも前年対比で大幅な減収減益となり、特に半導体製造装置関連事業にあっては営業損失を計上する事態となった。売上の急激な減少は固定費の回収を不可能とさせ、固定費の削減やリストラクチャリングが当社グループの喫緊の課題となった。この課題に対し、当社グループは、不採算事業とその部門の整理・縮小、希望退職者の募集、臨時雇用人員と一般諸経費の大幅削減等の諸方策で対処したが、それに伴う一時的かつ多額の損失負担もまた生じることとなった。

当第3四半期連結会計期間においては、内外の受注状況及び販売状況に改善傾向が窺われ、市場の底打ち・反転も感じられるような状況となりつつあるが、なお不透明感も残っている状況である。

(2) 資金調達に係る財務制限条項

当社グループは安定的な資金調達を図るため、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。今後の当社グループの業績の動向如何によっては、この財務制限条項の存在が、返済利率の上昇又は返済に関する期限の利益喪失等をもたらし、それにより当社グループの業績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性が存在する。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の内外経済情勢は、各国政府の景気刺激策などにより新興国を中心に需要回復の動きが広がる一方、日本においても景気下げ止まりの傾向が見られるようになったものの、なお設備投資の水準や雇用情勢などは弱含みで推移しており、本格的回復には至らなかった。

このような状況の下、当第3四半期連結会計期間の当社グループの業績は、連結売上高66億91百万円(前年同四半期比14.3%減)、連結営業損失6億円(前年同四半期は11億4百万円の損失)、連結経常損失5億79百万円(前年同四半期は19億88百万円の損失)、連結四半期純損失7億2百万円(前年同四半期は86億66百万円の損失)という結果になった。

なお、当第3四半期連結会計期間の海外売上高は39億33百万円で、連結売上高に占める割合は58.7%であった。

以下、事業の種類別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。

a 半導体製造装置関連事業

主要半導体メーカーの設備投資の動向は、全般的にはなお慎重姿勢であるものの、緩やかながら再開の動きも出てきており、当社グループにおいても受注の拡大となった。

当第3四半期連結会計期間の当事業部門の売上高は45億34百万円(前年同四半期比40.0%増)、営業損益は7億86百万円の損失(前年同四半期は17億36百万円の損失)であった。

b 計測機器関連事業

主要ユーザーである自動車業界では、生産及び販売面での回復の兆候は見られるものの、設備投資に関しては抑制的に推移し続けた。

当第3四半期連結会計期間の当事業部門の売上高は21億57百万円(前年同四半期比52.8%減)、営業損益は1億85百万円の利益(前年同四半期比70.6%減)であった。

次に所在地別セグメントにそくして業績の概要を示すと次のとおりとなる。(なお、売上高は外部顧客に対する売上高、営業損益はセグメント間の営業費用内部取引消去前で示している。)

a 日本

全般的には市場環境の好転が実感されるような状況になり受注も拡大したが、事業部門別には回復のニュアンスに若干の相違も生じた状況であった。

当第3四半期連結会計期間の当セグメントの売上高は59億55百万円(前年同四半期比17.7%減)、営業損益は6億27百万円の損失(前年同四半期は8億87百万円の損失)であった。

b 米国

北米地域での営業形態の再構築を進めた当セグメントは、北米市場の回復がなお弱く、前年同四半期に比べ減収とはなったが、リストラクチャリングの効果が表れ、営業段階の損失幅は減少となった。

当第3四半期連結会計期間の当セグメントの売上高は3億77百万円(前年同四半期比29.2%減)、営業損益は27百万円の損失(前年同四半期は77百万円の損失)であった。

c ドイツ

半導体製造装置に対する欧州市場での需要に回復が見られたことにより、当セグメントの業績は前年同四半期に比べ大幅な改善となった。

当第3四半期連結会計期間の当セグメントの売上高は2億72百万円(前年同四半期は19百万円)、営業損益は43百万円の利益(前年同四半期は94百万円の損失)であった。

d 韓国

韓国内で半導体製造装置の販売及びサービス業務を行っている当セグメントの業績は、収入面での顕著な量の拡大はなかったものの損益的にはほぼ均衡を確保した。

当第3四半期連結会計期間の当セグメントの売上高は85百万円(前年同四半期は20百万円)、営業損益は11百万円の利益(前年同四半期は73百万円の損失)であった。

(注) なお、上記金額には消費税等は含まれていない。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末時点の当社グループの財政状態は、資産合計665億98百万円(うち、流動資産374億85百万円、固定資産291億13百万円)に対し、負債合計286億35百万円、純資産合計379億62百万円となっている。

資産

短期及び長期の銀行借入金の返済を進めた結果「現金及び預金」が大きく減少したことに加え、たな卸資産を圧縮し、設備投資も抑制し、繰延税金資産の取崩しも凶ったこと等により、当第3四半期連結会計期間末の資産の総額は、前連結会計年度末に対し152億33百万円減少することとなった。

負債

有利子負債の圧縮を進めたことに加え、希望退職者等への退職金の支払いにより「退職給付引当金」と「その他の流動負債」が減少したことが主な要因となった結果、当第3四半期連結会計期間末の負債の総額は、前連結会計年度末に対し123億65百万円減少することとなった。

純資産

第三者割当方式による資本増強を行なった一方で、四半期純損失の計上があったことにより、当第3四半期連結会計期間末の純資産の総額は、前連結会計年度末に対し28億67百万円減少することとなった。

(3) キャッシュ・フローの状況

「現金及び現金同等物」は、前第3四半期連結会計期間は期間中38億50百万円減少し、残高127億82百万円であったのに対し、当第3四半期連結会計期間は期間中8億37百万円減少し、残高99億21百万円であった。

営業活動キャッシュ・フローについては、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間ともに税金等調整前四半期純損失の計上であったが、前第3四半期連結会計期間は売上債権とたな卸資産の減少が主な要因となり、4億57百万円の入金超となったのに対し、当第3四半期連結会計期間は仕入債務の増加が主な要因となって9億81百万円の入金超となった。

投資活動キャッシュ・フローについては、前第3四半期連結会計期間は有形固定資産の取得による支出が中心となって18億49百万円の出金超であったのに対し、当第3四半期連結会計期間は有形固定資産の売却による収入が中心となって2億70百万円の入金超となった。

財務活動キャッシュ・フローについては、前第3四半期連結会計期間は社債の償還による支出が中心となつて22億25百万円の出金超であったのに対し、当第3四半期連結会計期間は短期及び長期の借入金の返済による支出が中心となつて20億94百万円の出金超となった。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更は生じていない。また、新たに生じた課題もない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億13百万円である。なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況についての重要な変更は行っていない。

(6) 経営に重要な影響を及ぼす事象について

市場の変動による売上高の著しい減少と重要な営業損失等の発生について

前連結会計年度の当社グループの業績はかつてないほどの厳しい結果となった。大幅な減収は、世界的な経済不況の中で、設備投資に対するユーザー各社の姿勢が極端に消極的となり、当社グループの販売機会が失われたためであり、多額の損失計上は、危機の時代にあつて企業存続のための事業再構築を企図したことによるものであった。そして一方で現時点においても依然として市場の回復が確実に見通せる状況ではないとも認識している。

このような時に当たり、当社グループはグループの全体で収入拡大と支出削減の諸方策を講じて行くものである。具体的には、開発、製造、営業の各体制を見直し、これら部門間の連携を緊密化させ、顧客への提案営業、受託加工等あらゆる手段で収入拡大を目指す一方、現在実施中の役員報酬、管理職給与を始めとする人件費一般の抑制と、交際費、旅費交通費、通信費等諸経費全般にわたる大幅削減の継続である。

経済状況の先行きはなお不透明であり、売上の回復については楽観を許さない状況ではあるが、固定費削減のための上述の諸方策の継続により損益分岐点は低下してきており、損益面での改善は十分に予想されるものと考えている。

資金調達に係る財務制限条項について

当社グループは安定的な資金調達を図るため、複数の金融機関との間に株式会社みずほコーポレート銀行を主幹事とするシンジケートローン契約及びコミットメントライン契約を締結しているが、これらの契約には一定の財務制限条項が付されている。前連結会計年度終了時点(平成21年3月31日)におけるその一部条項への抵触に関しては関係する全ての金融機関より権利不行使の旨の通知を得たが、今後、利益の確保と資産効率性の向上、支出自体の削減等の諸方策を通じて、有利子負債の圧縮と財務内容の改善を図ることを目指している。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間において重要な変更は行なわれていない。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等もない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 110,501,100 |
| 計 | 110,501,100 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 41,241,081 | 41,241,081 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 41,241,081 | 41,241,081 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

第2回新株予約権

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 370(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 37,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり3,361(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～平成22年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,361 資本組入額 1,681 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

第3回新株予約権

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 1,286(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 128,600(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり3,309(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日～平成23年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,309 資本組入額 1,655 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

第4回新株予約権

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 733(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 73,300(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり4,728(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日～平成24年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,728 資本組入額 2,364 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各新株予約権の一部行使は、その目的たる株式の数が当社の1単元の株式の数の整数倍となる場合に限り、これを行うことができる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

第5回新株予約権

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 51(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 5,100(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり5,813(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年7月26日～平成25年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 5,813 資本組入額 (注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注)5 |

第 6 回新株予約権

| | 第 3 四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 51(注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 5,100(注) 1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり4,603(注) 2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年7月20日～平成26年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 4,603 資本組入額 (注) 3 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 4 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注) 5 |

第 7 回新株予約権

| | 第 3 四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|--|--|
| 新株予約権の数(個) | 738(注) 1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 73,800(注) 1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり1,525(注) 2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成22年9月26日～平成27年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,525 資本組入額 (注) 3 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、新株予約権を行使出来ないものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注) 4 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注) 5 |

2005年6月発行新株予約権(株式報酬型)

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 180(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 18,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年6月30日～平成37年6月30日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円 資本組入額 1円 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)6 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

2006年7月発行新株予約権(株式報酬型)

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 125(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 12,500(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月15日～平成38年7月14日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円 資本組入額 (注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)6 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注)5 |

2007年7月発行新株予約権(株式報酬型)

| | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|
| | 第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 148(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 14,800(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株当たり1円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月20日～平成39年7月19日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 | 発行価格 1円 資本組入額 (注)3 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)6 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注)5 |

(注)1 各新株予約権の目的たる株式の数(以下、付与株式数という。)は100株とする。ただし、付与株式数は以下の定めにより調整を受けることがある。

(付与株式数の調整)

当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、その他付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。ただし、以下の事由が生じた場合は、行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げるものとする。

当社普通株式につき株式分割又は併合が行なわれる場合、

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり発行(処分)金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$

その他、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当該諸条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

- 3 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- 4 当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - 交付する再編対象会社の新株予約権の数
残存新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
なお、株式報酬型として付与された新株予約権の再編後払込金額については、再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める満了日までとする。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - 新株予約権の取得条項
上記「新株予約権の取得条項に関する事項」の内容に準じて決定する。
 - その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
- 5 以下の～の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
 - 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- 6 新株予約権者は、当社の取締役(委員会等設置会社における執行役を含む。)及び役付執行役員のいずれの地位をも喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとする。ただしこの場合、新株予約権者は地位を喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日という。’)から当該権利行使開始日より7日を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することが出来る。ただしこの場合、相続人は、新株予約権者が死亡した日の翌日から6ヶ月を経過する日(当該日が営業日でない場合には前営業日)までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成21年10月1日～ 平成21年12月31日 (注) | 968,000 | 41,241,081 | 500,456 | 10,198,514 | 499,488 | 17,570,644 |

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は第三者割当によるものであり、発行価格及び資本組入額は次のとおりである。

発行価格 1,033円
資本組入額 517円
割当先 株式会社ツガミ

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

なお、当第3四半期会計期間において、下記の法人より大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、以下の時点で次のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有の状況は確認出来ていない。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) | 報告義務発生日 |
|-----------|---------------|---------------|--------------------------------|-------------|
| フィデリティ投信㈱ | 東京都港区虎ノ門4 3 1 | 4,610 | 11.18 | 平成21年12月24日 |

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することが出来ないため、直前の基準日である平成21年9月30日現在の記載をしている。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 31,300 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 40,192,400 | 401,924 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 49,381 | | |
| 発行済株式総数 | 40,273,081 | | |
| 総株主の議決権 | | 401,924 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社東京精密 | 東京都三鷹市下連雀 九丁目7番1号 | 31,300 | | 31,300 | 0.08 |
| 計 | | 31,300 | | 31,300 | 0.08 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,210 | 1,245 | 1,447 | 1,384 | 1,413 | 1,382 | 1,307 | 1,126 | 1,167 |
| 最低(円) | 806 | 1,120 | 1,135 | 1,150 | 1,214 | 1,196 | 1,106 | 902 | 936 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|-------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,949,715 | 17,614,703 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 10,641,090 | 11,860,490 |
| 商品及び製品 | 1,537,480 | 1,429,945 |
| 仕掛品 | 11,055,171 | 13,659,924 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,419,019 | 2,870,455 |
| その他 | 2,022,118 | 3,090,698 |
| 貸倒引当金 | 139,168 | 269,880 |
| 流動資産合計 | 37,485,428 | 50,256,337 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 3 8,078,294 | 8,945,557 |
| その他(純額) | 3 10,007,510 | 11,002,907 |
| 有形固定資産合計 | 1 18,085,805 | 1 19,948,465 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,913,303 | 2,162,864 |
| その他 | 644,786 | 742,680 |
| 無形固定資産合計 | 2,558,089 | 2,905,544 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 9,236,992 | 9,492,509 |
| 貸倒引当金 | 767,584 | 770,879 |
| 投資その他の資産合計 | 8,469,408 | 8,721,629 |
| 固定資産合計 | 29,113,303 | 31,575,639 |
| 資産合計 | 66,598,731 | 81,831,976 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 5,847,530 | 5,272,972 |
| 短期借入金 | 1,300,000 | 9,604,000 |
| 未払法人税等 | 55,913 | 68,458 |
| 引当金 | 291,938 | 691,094 |
| その他 | 5,933,661 | 9,225,698 |
| 流動負債合計 | 13,429,044 | 24,862,223 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 3,000,000 | - |
| 長期借入金 | 8,868,000 | 11,441,500 |
| 退職給付引当金 | 2,283,533 | 3,405,282 |
| 役員退職慰労引当金 | 111,412 | 104,992 |
| その他 | 943,995 | 1,187,501 |
| 固定負債合計 | 15,206,941 | 16,139,276 |
| 負債合計 | 28,635,985 | 41,001,499 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,198,514 | 9,650,322 |
| 資本剰余金 | 21,216,175 | 20,668,961 |
| 利益剰余金 | 6,982,390 | 11,500,129 |
| 自己株式 | 107,610 | 107,237 |
| 株主資本合計 | 38,289,470 | 41,712,175 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 315,944 | 963,588 |
| 為替換算調整勘定 | 155,884 | 326,161 |
| 評価・換算差額等合計 | 471,828 | 1,289,750 |
| 新株予約権 | 145,103 | 408,052 |
| 純資産合計 | 37,962,745 | 40,830,477 |
| 負債純資産合計 | 66,598,731 | 81,831,976 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 39,614,841 | 18,168,486 |
| 売上原価 | 30,665,401 | 16,573,300 |
| 売上総利益 | 8,949,439 | 1,595,186 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 5,987,711 | 2,862,462 |
| 一般管理費 | 1,935,752 | 1,334,409 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 7,923,464 | 4,196,872 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,025,974 | 2,601,686 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 15,801 | 9,466 |
| 受取配当金 | 214,948 | 117,500 |
| 雇用調整助成金収入 | - | 133,812 |
| その他 | 47,804 | 235,185 |
| 営業外収益合計 | 278,553 | 495,964 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 247,649 | 351,025 |
| 資金調達費用 | - | 275,718 |
| 為替差損 | 299,990 | 167,430 |
| その他 | 173,724 | 64,353 |
| 営業外費用合計 | 721,363 | 858,528 |
| 経常利益又は経常損失() | 583,164 | 2,964,250 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 2,070 | 186,605 |
| 事業整理損失引当金戻入額 | - | 222,469 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,440 |
| 特別利益合計 | 2,070 | 410,514 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 137,129 |
| 投資有価証券評価損 | - | 121,182 |
| たな卸資産評価損 | 2,519,977 | - |
| 事業整理損 | 4,654,304 | - |
| 関係会社事業損失 | 2,312,836 | - |
| その他 | 229,472 | - |
| 特別損失合計 | 9,716,591 | 258,312 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 9,131,356 | 2,812,048 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 791,132 | 229,894 |
| 法人税等調整額 | 1,069,395 | 1,475,795 |
| 法人税等合計 | 278,263 | 1,705,690 |
| 四半期純損失() | 8,853,093 | 4,517,738 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 7,808,752 | 6,691,797 |
| 売上原価 | 6,546,794 | 5,810,914 |
| 売上総利益 | 1,261,957 | 880,882 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 1,839,499 | 1,053,431 |
| 一般管理費 | 527,295 | 428,019 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,366,794 | 1,481,451 |
| 営業損失() | 1,104,836 | 600,568 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,287 | 2,407 |
| 受取配当金 | 32,947 | 13,809 |
| 為替差益 | - | 147,654 |
| その他 | 14,741 | 41,787 |
| 営業外収益合計 | 50,977 | 205,659 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 113,689 | 127,769 |
| 為替差損 | 703,968 | - |
| その他 | 116,498 | 56,693 |
| 営業外費用合計 | 934,157 | 184,463 |
| 経常損失() | 1,988,016 | 579,373 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 2,070 | - |
| 事業整理損失引当金戻入額 | - | 222,469 |
| 投資有価証券売却益 | - | 1,440 |
| 特別利益合計 | 2,070 | 223,909 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | - | 137,129 |
| 投資有価証券評価損 | 190,076 | 121,182 |
| 事業整理損 | 4,654,304 | - |
| 関係会社事業損失 | 2,312,836 | - |
| 特別損失合計 | 7,157,217 | 258,312 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 9,143,164 | 613,776 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 403,628 | 63,563 |
| 法人税等調整額 | 72,708 | 25,034 |
| 法人税等合計 | 476,336 | 88,598 |
| 四半期純損失() | 8,666,827 | 702,374 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失() | 9,131,356 | 2,812,048 |
| 減価償却費 | 1,760,323 | 1,562,617 |
| 減損損失 | - | 137,129 |
| のれん償却額 | 249,561 | 249,561 |
| 株式報酬費用 | 55,961 | 19,085 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 167,165 | 1,121,748 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 4,267 | 6,420 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 342,922 | 125,487 |
| 事業整理損失引当金の増減額(は減少) | - | 231,021 |
| 受取利息及び受取配当金 | 230,749 | 126,966 |
| 支払利息 | 247,649 | 321,375 |
| 新株予約権戻入益 | - | 186,605 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 203,597 | 121,182 |
| 関係会社事業損失 | 924,557 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 12,704,571 | 1,179,337 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 7,599,984 | 2,983,952 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 8,431,850 | 603,626 |
| その他 | 1,304,132 | 1,626,764 |
| 小計 | 5,153,938 | 953,646 |
| 利息及び配当金の受取額 | 230,749 | 52,596 |
| 利息の支払額 | 189,530 | 361,122 |
| 法人税等の支払額 | 2,467,573 | 235,659 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,727,584 | 409,461 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 11,000 | 11,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 11,000 | 11,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,865,003 | 109,811 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,726 | 264,877 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 235,844 | 3,301 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 6,514 | 1,955 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 7,000 | 66,875 |
| 貸付けによる支出 | 19,000 | 17,670 |
| 貸付金の回収による収入 | 5,571 | 4,183 |
| その他 | - | 10 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 3,111,064 | 203,188 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 3,552,219 | 8,304,000 |
| 長期借入れによる収入 | 13,000,000 | 1,000,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 2,281,500 | 4,715,500 |
| 社債の発行による収入 | - | 3,000,000 |
| 社債の償還による支出 | 13,965,000 | - |
| 株式の発行による収入 | - | 999,944 |
| リース債務の返済による支出 | 264,494 | 275,310 |
| 配当金の支払額 | 2,210,976 | - |
| その他 | 1,857 | 339 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,171,609 | 8,295,206 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 327,603 | 17,569 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,882,692 | 7,664,987 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 15,665,119 | 17,586,703 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 12,782,426 | 9,921,715 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
| (四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において「有形固定資産」 に含めて表示した「建物及び構築物」は、当第3四半期 連結会計期間は資産の総額の100分の10を超えたため区 分掲記した。 なお、前第3四半期連結会計期間の「建物及び構築物 (純額)」の金額は9,099,478千円である。 |

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) 1 前第3四半期連結累計期間において「営業外費用」 の「その他」に含めて表示した「資金調達費用」は、 当第3四半期連結累計期間は「営業外費用」の総額の 100分の20を超えたため区分掲記した。 なお、前第3四半期連結累計期間の「資金調達費用」 の金額は51,137千円である。 2 前第3四半期連結累計期間において「特別損失」の 「その他」に含めて表示した「投資有価証券評価損」 は、当第3四半期連結累計期間は「特別損失」の総額 の100分の20を超えたため区分掲記した。 なお、前第3四半期連結累計期間の「投資有価証券評 価損」の金額は203,597千円である。 |

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年12月31日)

1 たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっている。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっている。

3 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定している。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 14,896,899千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 14,052,958千円 |
| 2 輸出為替手形割引高 1,061,309千円 | 2 受取手形割引高 2,401,204千円 輸出為替手形割引高 171,612千円 |
| 3 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりである。 建物及び構築物 4,780,331千円 土地 4,457,867千円 計 9,238,198千円 | 3 |
| 4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 162,341千円 支払手形 32,903千円 | 4 |

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目 千円 販売費 従業員給料手当 1,458,109 賞与引当金繰入額 18,391 退職給付引当金繰入額 78,530 貸倒引当金繰入額 342,922 一般管理費 従業員給料手当 461,218 賞与引当金繰入額 4,295 役員賞与引当金繰入額 7,875 退職給付引当金繰入額 25,912 役員退職慰労引当金繰入額 11,425 | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目 千円 販売費 従業員給料手当 708,064 賞与引当金繰入額 28,089 退職給付引当金繰入額 62,262 一般管理費 従業員給料手当 233,243 賞与引当金繰入額 10,724 役員賞与引当金繰入額 3,900 退職給付引当金繰入額 28,939 役員退職慰労引当金繰入額 8,895 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | |
|---|--------------|---------|---|--------------|---------|
| 1 販売費及び一般管理費の主要な費目 | | | 1 販売費及び一般管理費の主要な費目 | | |
| | | 千円 | | | 千円 |
| 販売費 | 従業員給料手当 | 395,029 | 販売費 | 従業員給料手当 | 230,073 |
| | 賞与引当金繰入額 | 17,929 | | 賞与引当金繰入額 | 12,581 |
| | 退職給付引当金繰入額 | 24,757 | | 退職給付引当金繰入額 | 19,969 |
| | 貸倒引当金繰入額 | 312,968 | | | |
| 一般管理費 | 従業員給料手当 | 129,733 | 一般管理費 | 従業員給料手当 | 79,542 |
| | 賞与引当金繰入額 | 4,141 | | 賞与引当金繰入額 | 5,106 |
| | 役員賞与引当金繰入額 | 2,625 | | 役員賞与引当金繰入額 | 1,299 |
| | 退職給付引当金繰入額 | 9,162 | | 退職給付引当金繰入額 | 9,384 |
| | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,908 | | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,031 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | |
|---|------------|---|-----------|
| 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成20年12月31日現在) | | 1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) | |
| | 千円 | | 千円 |
| 現金及び預金勘定 | 12,810,426 | 現金及び預金勘定 | 9,949,715 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 28,000 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | 28,000 |
| 現金及び現金同等物 | 12,782,426 | 現金及び現金同等物 | 9,921,715 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 41,241,081 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第3四半期 連結会計期間末 |
|---------|-------------------|
| 普通株式(株) | 31,484 |

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる 株式の種類 | 目的となる 株式の数 (株) | 当第3四半期 連結会計期間末残高 (千円) |
|------|-------------------------------------|----------------|----------------------|-----------------------------|
| 提出会社 | 第5回新株予約権(ストック・オプション) (平成18年発行) | | | 7,038 |
| | 第6回新株予約権(ストック・オプション) (平成19年発行) | | | 6,584 |
| | 第7回新株予約権(ストック・オプション) (平成20年発行) | | | 9,800 |
| | 2006年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション) | | | 61,800 |
| | 2007年7月発行新株予約権 (株式報酬型ストック・オプション) | | | 59,880 |
| | 合計 | | | 145,103 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当なし。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年12月3日付けで株式会社ツガミから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が500,456千円、資本準備金が499,488千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,198,514千円、資本準備金が17,570,644千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 半導体製造 装置関連事業 (千円) | 計測機器 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 3,238,990 | 4,569,761 | 7,808,752 | | 7,808,752 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | () | |
| 計 | 3,238,990 | 4,569,761 | 7,808,752 | () | 7,808,752 |
| 営業利益 (又は営業損失()) | 1,736,490 | 631,653 | 1,104,836 | | 1,104,836 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 半導体製造 装置関連事業 (千円) | 計測機器 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 4,534,687 | 2,157,110 | 6,691,797 | | 6,691,797 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | () | |
| 計 | 4,534,687 | 2,157,110 | 6,691,797 | () | 6,691,797 |
| 営業利益 (又は営業損失()) | 786,157 | 185,588 | 600,568 | | 600,568 |

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 半導体製造 装置関連事業 (千円) | 計測機器 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 22,466,815 | 17,148,025 | 39,614,841 | | 39,614,841 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | () | |
| 計 | 22,466,815 | 17,148,025 | 39,614,841 | () | 39,614,841 |
| 営業利益 (又は営業損失()) | 2,293,162 | 3,319,137 | 1,025,974 | | 1,025,974 |

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 半導体製造装置関連事業...ウェーハ外観検査装置、CMP装置、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハプロービングマシン、ウェーハダイシングマシン、ウェーハマニファクチャリングマシン
(2) 計測機器関連事業.....真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、三次元座標測定機、電気マイクロメータ、マシンコントロールゲージ、各種自動測定・選別・組立機

3 第1四半期連結会計期間より「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が485,487千円、「計測機器関連事業」で営業利益が1,839千円それぞれ増加している。

4 第1四半期連結会計期間より「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2) リース取引に関する会計基準等の適用」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が27,474千円減少し、「計測機器関連事業」で営業利益が63千円増加している。

5 第1四半期連結会計期間より「追加情報 1 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方によった場合に比べ、「半導体製造装置関連事業」で営業損失が114,822千円増加し、「計測機器関連事業」で営業利益が33,107千円減少している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 半導体製造 装置関連事業 (千円) | 計測機器 関連事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|----------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 11,485,352 | 6,683,134 | 18,168,486 | | 18,168,486 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | () | |
| 計 | 11,485,352 | 6,683,134 | 18,168,486 | () | 18,168,486 |
| 営業利益 (又は営業損失()) | 2,906,489 | 304,803 | 2,601,686 | | 2,601,686 |

(注) 1 当社の事業区分は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分の主要製品

- (1) 半導体製造装置関連事業...ウェーハプロローピングマシン、ウェーハダイシングマシン、ポリッシュ・グラインダー、ウェーハマニファクチャリングマシン、CMP装置
- (2) 計測機器関連事業.....三次元座標測定機、真円度・円柱形状測定機、表面粗さ・輪郭形状測定機、マシンコントロールゲージ、電気マイクロメータ、各種自動測定・選別・組立機

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | ドイツ (千円) | 韓国 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 7,235,064 | 533,946 | 19,194 | 20,546 | 7,808,752 | | 7,808,752 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 389,914 | 12,903 | 1,094 | 37,946 | 337,968 | (337,968) | |
| 計 | 7,624,978 | 521,042 | 18,100 | 17,400 | 8,146,720 | (337,968) | 7,808,752 |
| 営業損失() | 887,184 | 77,983 | 94,503 | 73,143 | 1,132,815 | 27,978 | 1,104,836 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | ドイツ (千円) | 韓国 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 5,955,971 | 377,786 | 272,171 | 85,868 | 6,691,797 | | 6,691,797 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 484,998 | | | 53,556 | 538,555 | (538,555) | |
| 計 | 6,440,969 | 377,786 | 272,171 | 139,425 | 7,230,352 | (538,555) | 6,691,797 |
| 営業利益 (又は営業損失()) | 627,816 | 27,472 | 43,378 | 11,340 | 600,568 | | 600,568 |

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | ドイツ (千円) | 韓国 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 35,503,221 | 2,433,694 | 1,484,386 | 193,539 | 39,614,841 | | 39,614,841 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,749,798 | 92,518 | 6,628 | 229,093 | 3,078,038 | (3,078,038) | |
| 計 | 38,253,019 | 2,526,213 | 1,491,014 | 422,633 | 42,692,880 | (3,078,038) | 39,614,841 |
| 営業利益 (又は営業損失()) | 1,365,843 | 466,024 | 6,762 | 59,871 | 952,927 | 73,046 | 1,025,974 |

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

- 第1四半期連結会計期間より「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益が483,647千円減少している。
- 第1四半期連結会計期間より「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更(2) リース取引に関する会計基準等の適用」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益が27,537千円増加している。
- 第1四半期連結会計期間より「追加情報 1 有形固定資産の耐用年数の変更」に記載のとおりの変更を行っている。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間において、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益が147,930千円減少している。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | ドイツ (千円) | 韓国 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|------------|--------------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 16,342,020 | 997,182 | 568,652 | 260,631 | 18,168,486 | | 18,168,486 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,007,176 | | | 158,844 | 1,166,021 | (1,166,021) | |
| 計 | 17,349,197 | 997,182 | 568,652 | 419,475 | 19,334,508 | (1,166,021) | 18,168,486 |
| 営業利益 (又は営業損失()) | 2,523,283 | 93,384 | 11,700 | 3,281 | 2,601,686 | | 2,601,686 |

(注) 1 国別の区分の方法

国別の区分の方法は事業活動の地域的独立性に基づいて決定している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

| | 東アジア | 東南アジア | ヨーロッパ | 北米 | その他地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 1,340,740 | 554,665 | 149,496 | 311,792 | 39,010 | 2,395,704 |
| 連結売上高(千円) | | | | | | 7,808,752 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 17.2 | 7.1 | 1.9 | 4.0 | 0.5 | 30.7 |

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 東アジア | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|---------|---------|---------|--------|-----------|
| 海外売上高(千円) | 2,250,461 | 964,791 | 375,571 | 286,860 | 55,703 | 3,933,388 |
| 連結売上高(千円) | | | | | | 6,691,797 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 33.6 | 14.4 | 5.6 | 4.3 | 0.8 | 58.7 |

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

| | 東アジア | 東南アジア | ヨーロッパ | 北米 | その他地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 9,015,988 | 3,386,992 | 1,872,564 | 1,394,601 | 367,796 | 16,037,943 |
| 連結売上高(千円) | | | | | | 39,614,841 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 22.8 | 8.6 | 4.7 | 3.5 | 0.9 | 40.5 |

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

東南アジア.....シンガポール、マレーシア、フィリピン

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

北米.....米国、カナダ

その他の地域...インド、ブラジル、メキシコ

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 東アジア | 東南アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|-----------|---------|---------|---------|------------|
| 海外売上高(千円) | 6,862,717 | 1,660,610 | 993,104 | 609,322 | 162,495 | 10,288,251 |
| 連結売上高(千円) | | | | | | 18,168,486 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 37.8 | 9.1 | 5.5 | 3.3 | 0.9 | 56.6 |

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東アジア.....韓国、台湾、中国

東南アジア.....タイ、シンガポール、マレーシア、フィリピン

北米.....米国、カナダ

ヨーロッパ.....ドイツ、英国、イタリア

その他の地域...インド、ブラジル

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額には、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

| 内訳 | 科目名「株式報酬費用」 | | | |
|----------|-------------|---------|-----------|--------|
| | 売上原価(千円) | 販売費(千円) | 一般管理費(千円) | 合計(千円) |
| 第7回新株予約権 | 1,106 | 307 | 494 | 1,909 |
| 合計 | 1,106 | 307 | 494 | 1,909 |

2 当第3四半期連結会計期間において付与したストック・オプションはない。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|
| 917.69円 | 1,005.30円 |

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|----------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 37,962,745 | 40,830,477 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 37,817,641 | 40,422,425 |
| 差額の内訳 | | |
| 新株予約権(千円) | 145,103 | 408,052 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 41,241 | 40,240 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 31 | 31 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 41,209 | 40,209 |

2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 220.22円 | 1株当たり四半期純損失金額 111.98円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|--|--|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円) | 8,853,093 | 4,517,738 |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 8,853,093 | 4,517,738 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 40,201 | 40,343 |

第3四半期連結会計期間

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額 215.59円 | 1株当たり四半期純損失金額 17.17円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 | 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。
2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前第3四半期 連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日) | 当第3四半期 連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) |
|------------------------|---|---|
| 四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円) | 8,666,827 | 702,374 |
| 普通株式に係る四半期純損失(千円) | 8,666,827 | 702,374 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 40,205 | 40,907 |

(重要な後発事象)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | |
|--|---|
| 当社は、平成22年2月12日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の一部を譲渡することを決議した。 | |
| 1 譲渡の理由 | 資産の効率化及び財務体質の強化を目的とした保有資産の一部の譲渡。 |
| 2 譲渡する相手先の名称 | 譲渡の相手会社につきましては、契約上の都合により開示を控えさせていただきます。 |
| 3 譲渡資産の内容 | 譲渡資産の種類 土地(2,495.69㎡)及び建物(鉄骨造陸屋根5階建) 譲渡資産の所在地 東京都三鷹市下連雀九丁目7番1号 譲渡資産の簿価 2億3百万円 譲渡価額(予定) 11億2百万円 |
| 4 譲渡の日程 | 契約日 平成22年2月12日 引渡日(予定) 平成22年4月30日 |
| 5 当該事象の損益に与える影響 | 当該固定資産の譲渡に伴い、平成23年3月期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の第1四半期連結累計期間において、固定資産売却益8億98百万円(概算見込み)を特別利益として計上の予定。 |

(リース取引関係)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、親会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年2月6日開催の取締役会において希望退職者の募集を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社東京精密
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志 村 さ や か

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京精密の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京精密及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年2月12日開催の取締役会において、会社が保有する固定資産の一部を譲渡することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。